

平成 26 年経済センサスー基礎調査(確報) 集計結果

【調査結果の概要】

1 事業所数、従業者数

- 岐阜県の民営事業所数は 10 万 3275 事業所（平成 24 年経済センサスー活動調査と比べると 1.6% 減）、従業者数は 88 万 3070 人（同 0.1%増）

平成 26 年 7 月 1 日現在の岐阜県の民営事業所数は 10 万 3275 事業所、従業者数は 88 万 3070 人となっており、1 事業所当たりの従業者数については、8.7 人となっている。（表 1-1）

表 1-1 事業所数及び従業者数

	事業所数総計			事業所数 合計	従業者数 (注)					
	24年	26年	増減率 (%)		24年	26年	増減率 (%)	性別		1事業所 当たり
								男	女	
岐阜県	104,946	103,275	▲ 1.6	101,760	882,086	883,070	0.1	476,460	406,008	8.7
全国	5,768,489	5,779,072	0.2	5,541,634	55,837,252	57,427,704	2.8	31,939,449	25,402,926	10.4

※民営事業所のみ

※「事業所数合計」、「従業者数」及び「1事業所当たり従業者数」は必要な事項の数値が得られた事業所を対象として集計した。

(注) 従業者数には男女別が不詳の従業者を含むため、男性と女性の合計と一致しない。

2 産業別

- 事業所数は「卸売業、小売業」、従業者数は「製造業」が最も多い

産業大分類別に事業所数をみると、「卸売業、小売業」が 2 万 4876 事業所（構成比 24.4%）と最も多く、次いで「製造業」が 1 万 4605 事業所（同 14.4%）、「宿泊業、飲食サービス業」が 1 万 2790 事業所（同 12.6%）となっている。

産業大分類別に従業者数をみると、「製造業」が 22 万 659 人（構成比 25.0%）と最も多く、次いで「卸売業、小売業」が 17 万 6254 人（同 20.0%）、「医療、福祉」が 10 万 640 人（同 11.4%）となっている。

（表 2-1、表 2-2、図 1、図 2）

図 1 産業大分類別事業所数の構成比

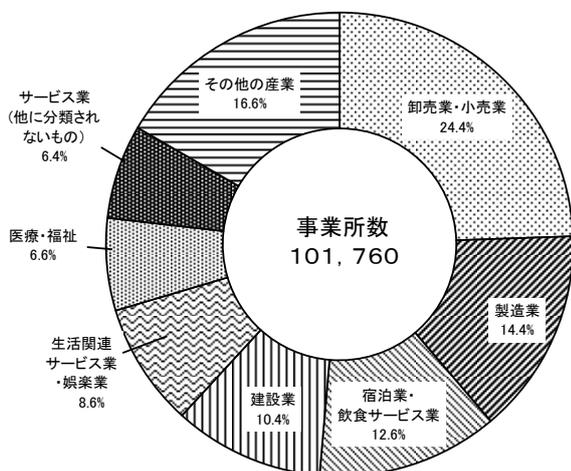
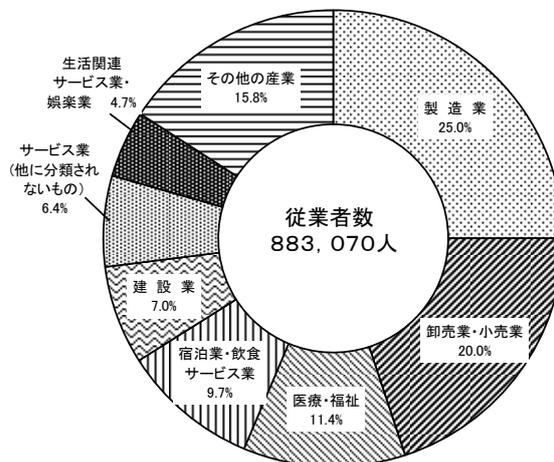


図 2 産業大分類別従業者数の構成比



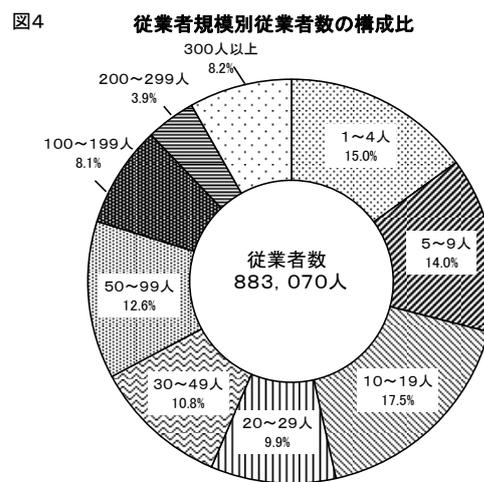
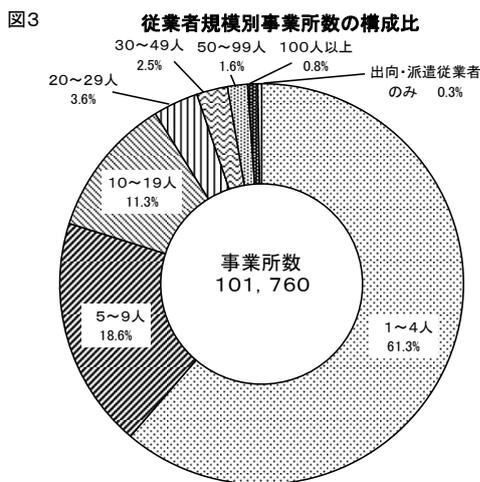
3 従業者規模別

●従業者数 10 人未満の事業所が全体の約 8 割

従業者規模別に事業所数をみると、「1～4 人」が 6 万 2335 事業所（構成比 61.3%）と最も多く、次いで「5～9 人」が 1 万 8966 事業所（同 18.6%）などとなっており、従業者数 10 人未満の事業所が全体の 79.9%を占めている。

従業者規模別に従業者数をみると、「10～19 人」が 15 万 4172 人（構成比 17.5%）と最も多く、次いで「1～4 人」が 13 万 2402 人（同 15.0%）、「5～9 人」が 12 万 3954 人（同 14.0%）となっており、従業者数 20 人未満の事業所が全体の 46.5%を占めている。

（表 3-1、表 3-2、図 3、図 4）



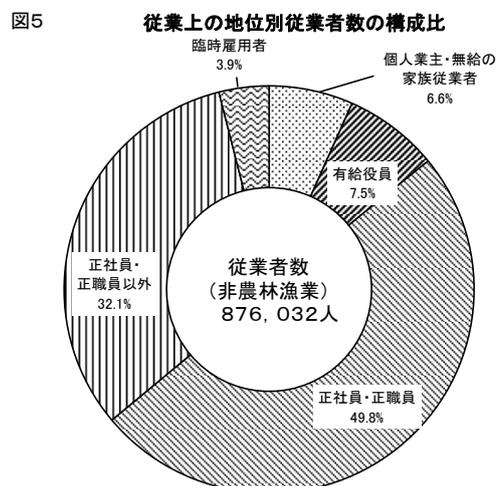
4 従業上の地位別

●雇用者のうち「正社員・正職員以外」及び「臨時雇用者」が 4 割を超える

非農林漁業の民営事業所について、従業上の地位別に従業者数をみると、「雇用者」が 75 万 2269 人（構成比 85.9%）、「有給役員」が 6 万 5657 人（同 7.5%）、「個人業主・無給の家族従業者」が 5 万 8106 人（同 6.6%）となっている。

このうち、「雇用者」の内訳をみると、「正社員・正職員」が 43 万 6128 人（雇用者全体の構成比 58.0%）、パート・アルバイトなどの「正社員・正職員以外」が 28 万 1631 人（同 37.4%）、日々雇用などの「臨時雇用者」が 3 万 4510 人（同 4.6%）となっており、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」で雇用者全体の 42.0%を占めている。

（表 5-1、図 5）



●雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」の割合が最も高い産業は「宿泊業，飲食サービス業」

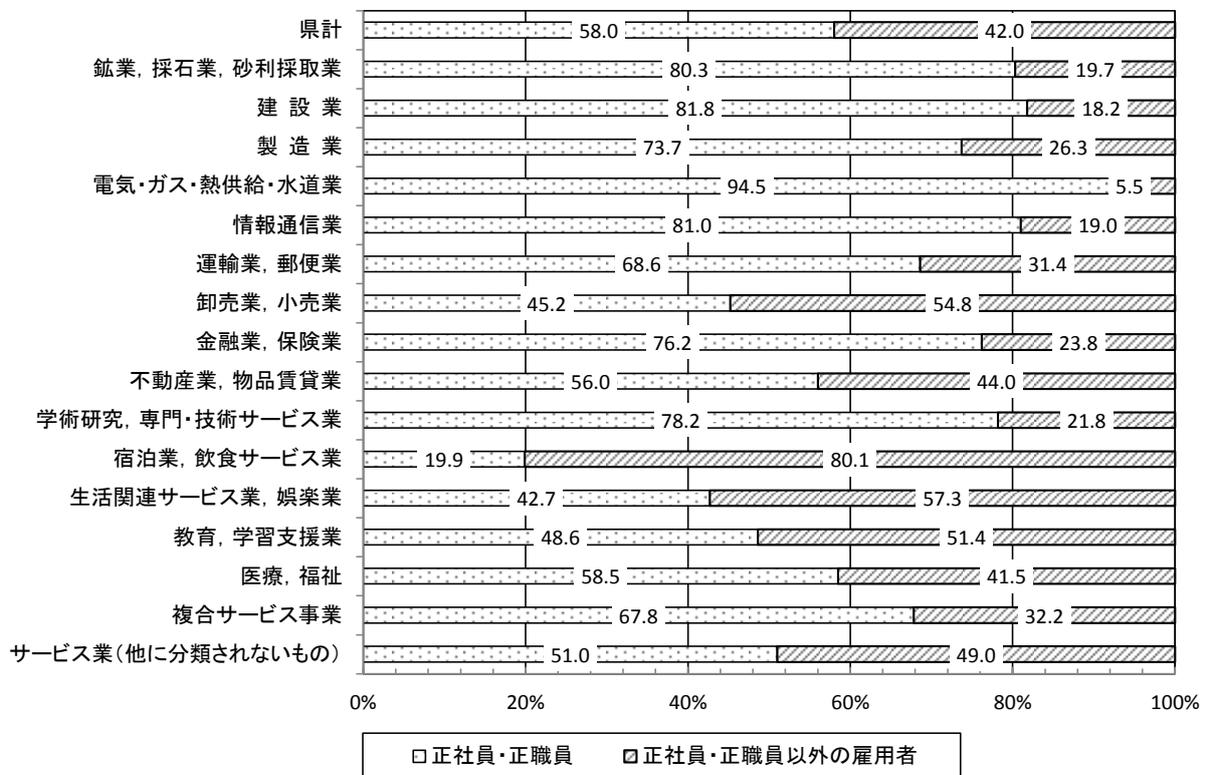
非農林漁業の民営事業所について、産業大分類ごとに雇用者に占める「正社員・正職員」の割合をみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」（94.5%）が最も高く、次いで「建設業」（81.8%）、「情報通信業」（81.0%）などとなっている。

一方、雇用者に占める「正社員・正職員以外の雇用者」（注）の割合は、「宿泊業，飲食サービス業」（80.1%）が最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」（57.3%）、「卸売業，小売業」（54.8%）などとなっている。

（表5-2、図6）

（注）「正社員・正職員以外の雇用者」とは、「正社員・正職員以外」と「臨時雇用者」を合算したものである。

図6 産業別従業上の地位別従業者数の構成比（非農林漁業）



5 経営組織別

●「法人」が事業所数は5割、従業者数は8割を超える

経営組織別に事業所数をみると、「個人経営」が4万5611事業所（構成比44.8%）、「法人」が5万5684事業所（同54.7%）となっている。

従業者数をみると、「個人経営」が13万4人（構成比14.7%）、「法人」が75万290人（同85.0%）となっている。

「法人」の割合が事業所数は5割、従業者数は8割を超えている。

（表6、図7、図8）

図7

経営組織別事業所数の構成比

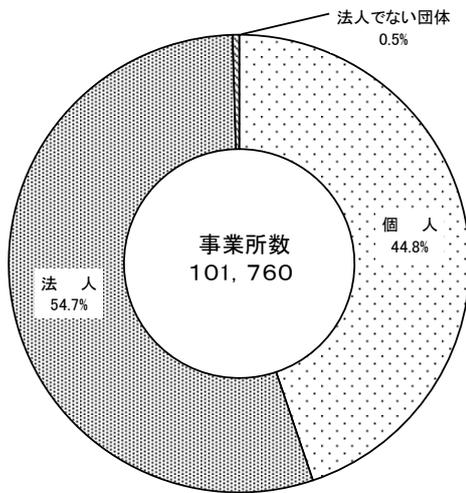
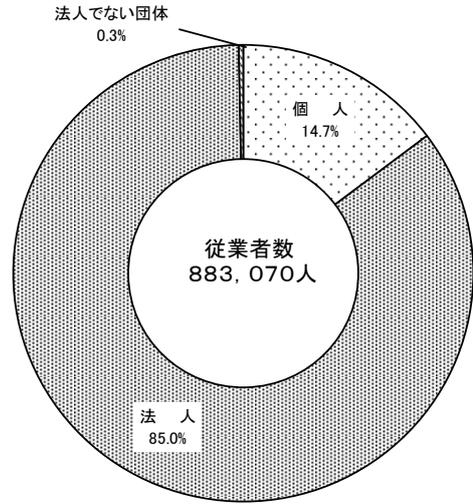


図8

経営組織別従業者数の構成比



6 圏域別

●「岐阜圏域」が事業所数、従業者数ともに全体の約4割

圏域別にみると、岐阜圏域が3万8750事業所、34万8190人と、事業所数、従業者数ともに県全体の約4割を占めている。

(表7、図9、図10)

図9

圏域別事業所数の構成比

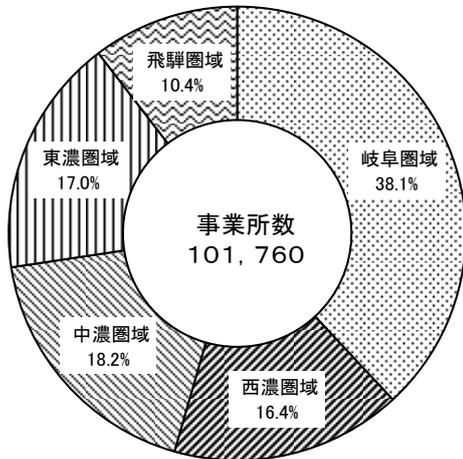
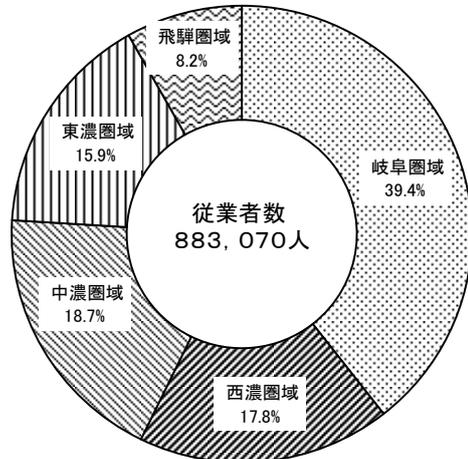


図10

圏域別従業者数の構成比

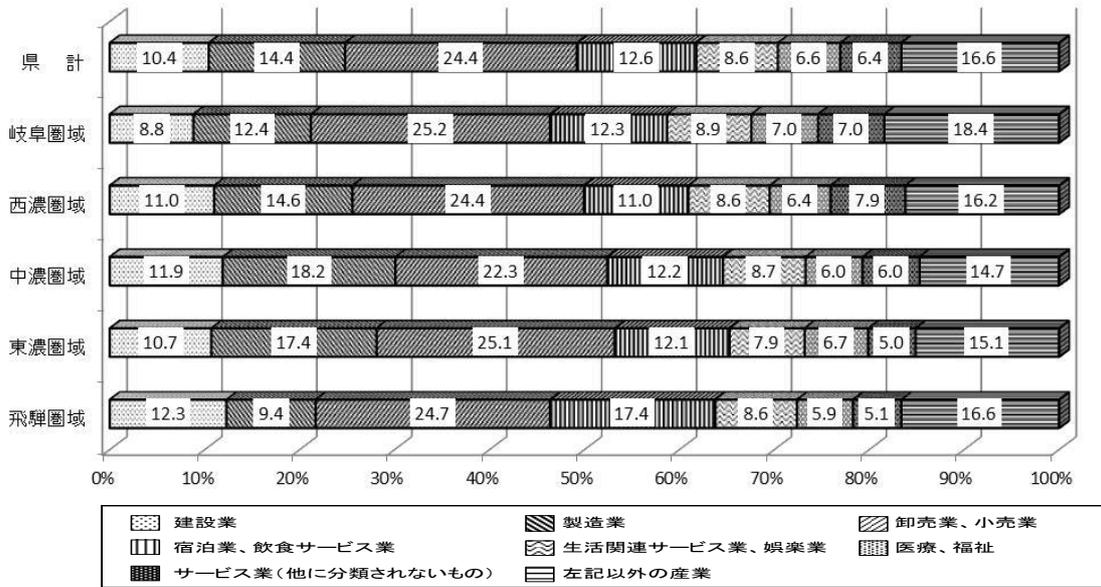


事業所数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売業、小売業」(構成比25.2%)の割合が高く、西濃圏域では「建設業」(11.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(7.9%)、中濃圏域では「建設業」(11.9%)、「製造業」(18.2%)、東濃圏域では「製造業」(17.4%)、「卸売業、小売業」(25.1%)、飛騨圏域では「建設業」(12.3%)、「宿泊業、飲食サービス業」(17.4%)の割合が高くなっている。

(表8-1、図11)

図 11

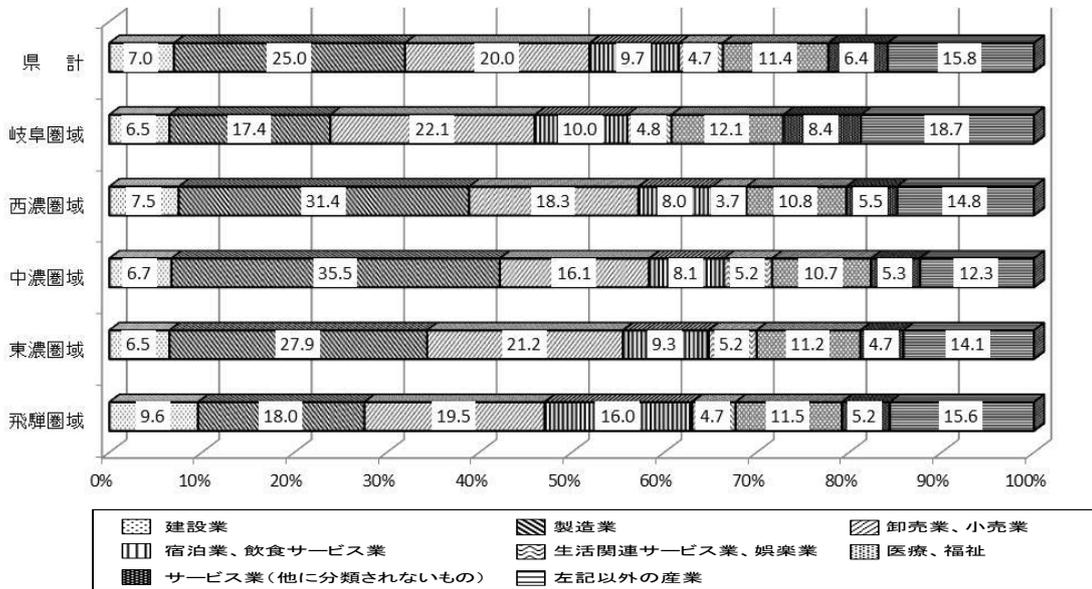
圏域別産業別事業所数の構成比



従業者数から圏域別に産業の特色をみると、県平均と比較して、岐阜圏域では「卸売業、小売業」(22.1%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(8.4%)の割合が高く、西濃圏域では「製造業」(31.4%)、中濃圏域では「製造業」(35.5%)、東濃圏域では「製造業」(27.9%)、「卸売業、小売業」(21.2%)、飛騨圏域では「建設業」(9.6%)、「宿泊業、飲食サービス業」(16.0%)の割合が高くなっている。(表8-2、図12)

図 12

圏域別産業別従業者数の構成比



【利用上の注意】

- (1) この数値は、「平成26年経済センサス-基礎調査結果(確報)」(総務省統計局)から作成したものであり、平成27年7月公表の速報集計結果とは数値が相違する。
- (2) 調査は、以下に掲げる事業所を除く事業所について行った。
- ① 日本標準産業分類A(農業、林業)に属する個人経営の事業所
 - ② 日本標準産業分類B(漁業)に属する個人経営の事業所
 - ③ 日本標準産業分類N(生活関連サービス業、娯楽業)のうち、小分類792-家事サービス業に属する事業所
 - ④ 日本標準産業分類R(サービス業(他に分類されないもの))のうち、中分類96-外国公務に属する事業所
- (3) 経営組織、従業者数等の事項は平成26年7月1日現在の数値である。
- (4) 構成比は小数第2位で四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある。また、単位未満の数値は「0.0」、該当数字がないものは「-」、増減は数値がマイナスなものは「▲」で表している。
- (5) 圏域区分は次のとおりである。
- 【岐阜圏域】岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、岐南町、笠松町、北方町
- 【西濃圏域】大垣市、海津市、養老町、垂井町、関ヶ原町、神戸町、輪之内町、安八町、揖斐川町、大野町、池田町
- 【中濃圏域】関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、坂祝町、富加町、川辺町、七宗町、八百津町、白川町、東白川村、御嵩町
- 【東濃圏域】多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市
- 【飛騨圏域】高山市、飛騨市、下呂市、白川村